

講演2：
インド国内事務所駐在員による各事務所担当地域の概況

マハーラーシュトラ州 (ムンバイ・プネ地域)

日本貿易振興機構（ジェトロ）
ムンバイ事務所



ジェトロ ムンバイ事務所

所員 比佐建二郎

メールアドレス：kenjiro_hisa@jetro.go.jp

住宅メーカー勤務を経て、大学院で国際関係論を専攻。

修了後、2017年10月より現職。

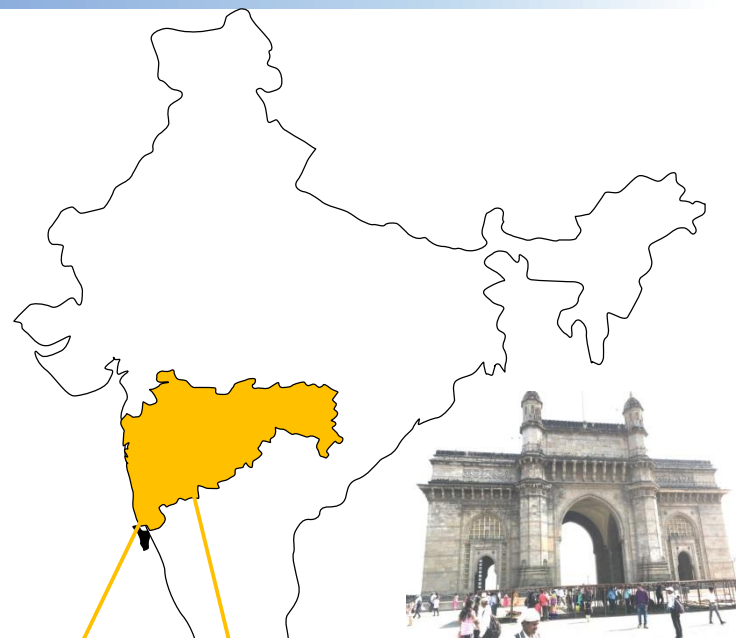
ムンバイ事務所では主に調査・情報提供とお客様対応を担当。

マハーラーシュトラ州概況

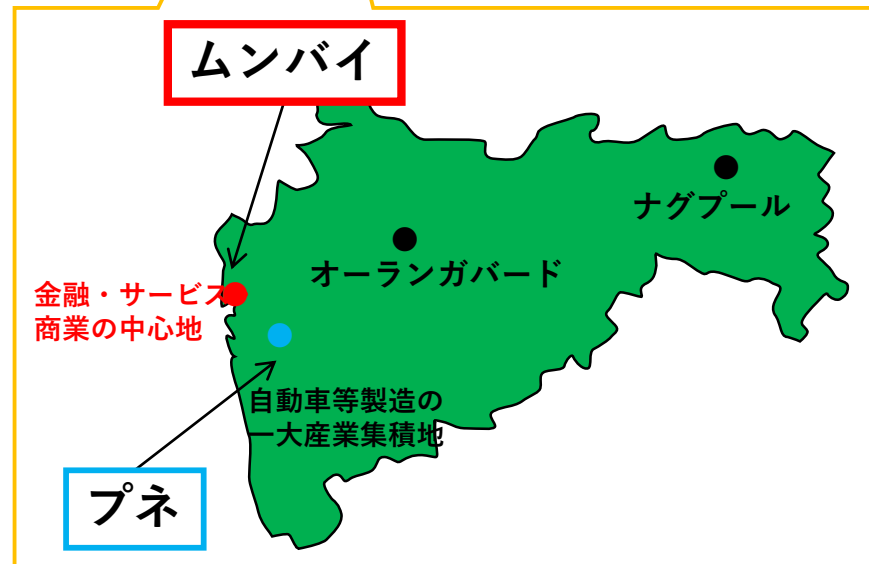
人口	1億1,237万人(2011年国勢調査、国内2位)
面積	307,713Km ² (インド全体第3位)
言語	ヒンディー語、マラティー語、英語など
気候	雨季・乾季があり、ムンバイの年間平均気温は約27度
州都	ムンバイ市 (都市圏人口約1,840万人、インド最大)
GDP	約22兆5,700ルピー (2016年度、インド最大)

- 特徴**
- ◆ インド最大の都市圏人口、州GDP額、湾貨物取扱量、海外直接投資受入れを誇る
 - ◆ ムンバイはインド最大の商業・金融都市
 - ◆ タタ、リライアンス、マヒンドラなど財閥や大企業が拠点を置く
 - ◆ インド主要株式指標「SENSEX」構成企業の30社中20社がマハーラーシュトラ州拠点
 - ◆ 欧米系自動車メーカーの工場が多く立地
 - ◆ 工業生産額インド2位

日系企業 243社 (在留邦人840名)
 ムンバイ：金融・保険・商社・販売会社など
 プネ：製造業・ICTなど



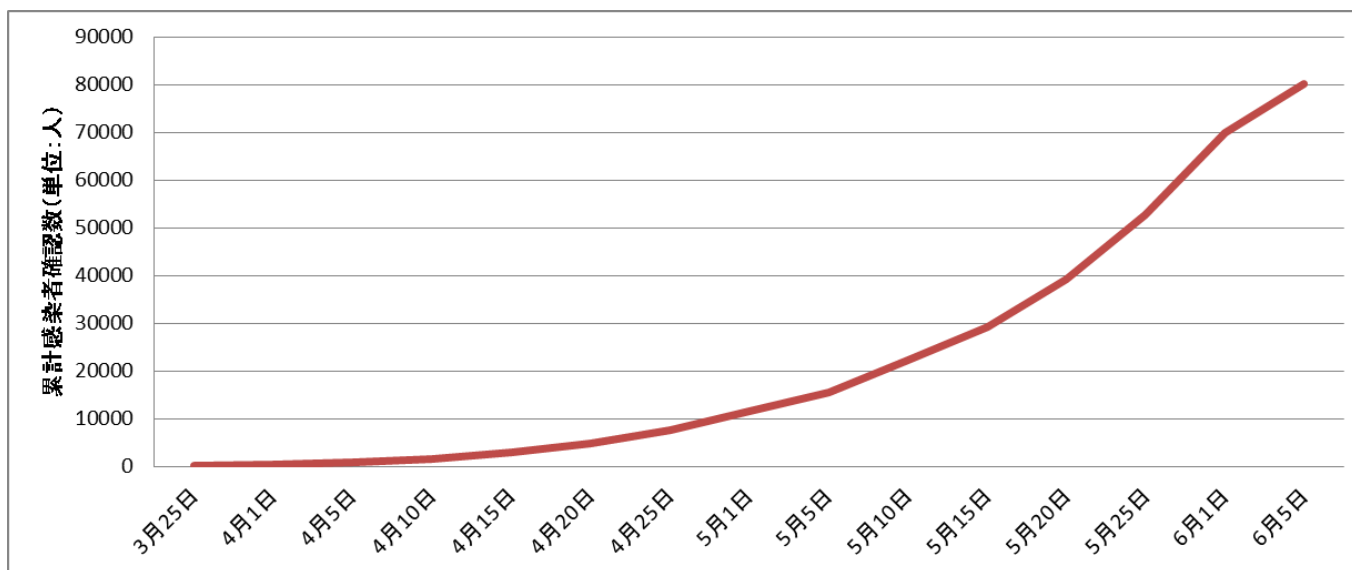
「インドの玄関」であるインド門



(1) マハラシュトラ州の感染傾向

- インド感染者数の3割強を同州が占め、ムンバイ・プネ等都市部が大半
- 現在の単日の感染者増加数は概ね2,000人～3,000人、死者数は100人前後
- 患者数の急激な増加に伴い、一部では医療不安も発生している
- 感染拡大はムンバイやプネの高い人口密度が要因といわれる
- 「封じ込めゾーン」の大半がスラム地域となっている（=人口密度が高い）

マハラシュトラ州の感染者確認数推移（3月25日～6月5日）



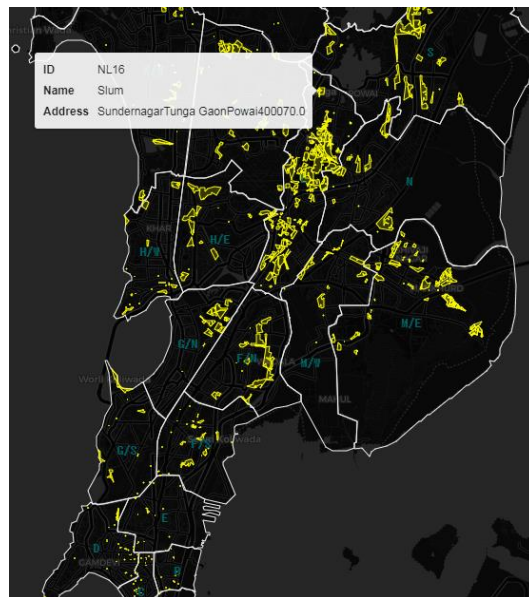
出所：各種資料からジェトロ・ムンバイが作成

(2) マハーラーシュトラ州政府独自の対応①

- 州政府は中央政府や他州に比べ、迅速かつ慎重な対応を続けている
例) 早期のロックダウン導入、良い意味での朝令暮改（酒類販売など）、ムンバイ市の感染地域マップや公式ツイッターなど進んだ情報提供
- 州産業開発公社（MIDC）が中心となり、日系企業向け相談窓口や対策チームを設立し、継続的な投資受け入れを図っている



酒店に殺到する客（5月4日、ジェットロ撮影）



6月9日時点でのムンバイ市以内の「封じ込めゾーンマップ」（上述）。スラムや北部郊外住宅地での指定が目立つ。



5月26日のムンバイの空港、MH州は厳しい航空便再開ガイドラインを採用している（ジェットロ撮影）



ソーシャルディスタンスの確保（ジェットロ撮影）

マハーラーシュトラ州の主なロックダウン関連通達

日付	発出元	通達	内容・備考
3月17日	ムンバイ市	民間事業所の人員半減	民間事業所の出勤人員を半減させる通達を発表
3月23日	州政府	州境の封鎖・外出禁止令	州首相が事実上のロックダウン導入を発表
3月25日	中央政府	インド全土ロックダウン	
4月8日	ムンバイ市	マスク着用義務化等	市内でのマスク着用義務・唾吐き禁止、および罰金の設定
4月20日	州政府	ロックダウン一部緩和①	一部工場の操業再開許可などを発表、内容を誤解した市民が街にあふれる
4月21日	州政府	緩和内容の一部撤回	緩和対象からムンバイ都市圏・プネ都市圏を除外
5月2日	州政府	ロックダウン一部緩和②	通達時からムンバイ都市圏・プネ都市圏等を対象から概ね除外 酒店など一部「非必需」品の販売再開を許可したが、酒店に客が殺到する
5月5日	州政府	緩和内容の一部撤回	酒店など一部製品販売の許可を撤回
5月19日	州政府	ロックダウン一部緩和③	ムンバイやプネ都市圏も一部対象となり、酒類も自宅配送を条件に許可
5月31日	州政府	ロックダウン一部緩和④	大幅な緩和発表も州独自に公共交通機関やモール、大学の再開は見送られた
6月4日	州政府	緩和何用の一部修正	民間事業所（一般オフィス）への出社制限を「人員の10%または10名の多い方」に修正、ムンバイ都市圏内の移動を原則自由化

出所：州政府等の発表よりジェトロ・ムンバイが作成

(2) マハーラーシュトラ州政府独自の対応③

マハーラーシュトラ州の主な緩和内容（5月31日付）

内容	ムンバイ・プネ都市圏等	封じ込めゾーン	その他の地域
電車・メトロ	×	×	×
州を越える移動	×	×	×
自動車※	△	×	運転手含む3名まで
教育機関	×	×	×
産業（都市部）	必需に限る	×	○
産業（地方）	—	×	○
ショッピングモール	×	×	×
商品の供給	○	○	○
独立型の店舗	○	×	○
必需品販売店舗	○	○	○
Eコマース	○	×	○
酒類販売	△	×	○
民間事業所	△	×	○
銀行・金融	○	×	○
郵便・配送	○	×	○
屋外活動	○	×	○

※一部のバスは8日から営業を再開している
出所：州政府の発表より修正内容を反映しジェトロ・ムンバイが作成

産業正常化と感染拡大阻止のバランスこそが「復活」へのカギとなっている

(3) MH州産業の現状 (概観)

州産業の現状

- 5月末現在、82,000の事業所が操業許可を得て、55,000カ所が稼働中
- 約37,000の工場（従業員20名以上）のうち8,600カ所が操業を再開
- ICT・デジタル・通信関連への海外投資は見られるが全体として低調に
- 不動産市場が停滞する可能性も指摘されている
- 非接触型ATMの導入やアプリによる銀行口座開設の増加などは「ポスト・コロナ」のビジネスを示唆



各業界からEコマース等への参入も目立つ。ポスト・コロナのビジネスモデルへの投資拡大が進むと予想される。写真は各アパートを巡回する移動販売車。(ジェトロ撮影)



(左) モールの操業再開は未定のまま。(写真はロックダウン前の様子)

(右) スターバックスは持帰りなどで一部営業再開している。(ジェトロ撮影)



日系企業の状況

- ほぼすべての駐在員が日本へ一時帰国済み、ほとんどの日系企業ではインド人スタッフも在宅勤務となっている
- 直行便を運航する全日空が7月末までの運休延長を発表し、インド再赴任の目途がいまだ立っていない
- 日本からの食料送付が事実上ストップしており、生活環境は悪化している

日系企業の現状と課題

製造業

- 州内公共交通機関の運休が継続中で、出社手段の確保が難しい
- 出稼ぎ労働者の帰省により、労働力確保が近い将来ボトルネックに
- 改善しつつはあるが州をまたぐ資材や製品の移動に不安が残る

営業所など

- 5月31日の緩和で部分的な出社が可能となったが、電車などの公共交通機関は運休のため、引き続き出勤手段の確保が課題に
- 引き続きテレワークが原則

(5) マハラーシュトラ州の今後のポイント

- MH州の感染状況は引き続き厳しく、正常化には時間を要すると予想される
 - ☞ 「コロナ前」への回復は困難な状況
- 州政府は海外直接投資の減退に危機感を抱いている
 - ☞ 投資インセンティブの拡充や問題解決に協力的になると考えられる
- 一方で、インド最大規模の産業州という地位は保たれると思われる
 - ☞ インド最大のGDP・FDI・港別取扱量、高度かつ豊富な労働人口など
- オフィスや工場における“現地化”が必要不可欠となる
 - ☞ 現地化が進む欧米系自動車セットメーカーも立地し、古くからの商都・工業州としての人的蓄積やプネの豊富な日本語人材が将来的な労働力不足解消・現地への権限移譲＝現地化に寄与する

★ 「新しい操業・営業様式」を作っていくことが重要

マハーラーシュトラ州

◆マハーラーシュトラ州の新型コロナウイルス関連参考リンク

- **州首相公式Twitter**：州政府の通達等が投稿される
<https://twitter.com/CMOMaharashtra>
- **ムンバイ市政府公式ツイッター**：市域や都市圏の通達や感染状況などが投稿される
<https://twitter.com/mybmc>
- **ムンバイ市公式「封じ込めゾーン」マップ**：「containment Zones」を選択で、マッピングされる
<https://stopcoronavirus.mcg.gov.in/insights-on-map>
- **プネ市コロナ特設ページ**：通達等は現地語がほとんどのため現地スタッフによる確認が必要
<https://www.pmc.gov.in/en/corona>
- **マハーラーシュトラ州最新（5月31日付）ロックダウン緩和内容一覧表**：州首相公式ツイッターより
<https://twitter.com/CMOMaharashtra/status/1267065613559660544/photo/1>
- **マハーラーシュトラ州産業開発公社特設サイト**：操業再開関連の許認可用特設ページ
<https://permission.midcindia.org/>
- **Times of IndiaグループEペーパー**：月額235ルピー（約330円）で同グループの新聞全紙面が閲覧可能
<https://epaper.timesgroup.com/TOI/TimesOfIndia/index.html?a=c>
- **たびレジ**：登録すると該当地の安全情報（大使館や総領事館からのメール・案内）を受け取れる
<https://www.ezairyu.mofa.go.jp/>

■ 州政府関連産業情報

日系企業向け相談窓口

MIDCは在MH州企業向けに相談窓口を設置しております。

日系企業向け人材支援

MIDCは日系企業向けにSkilled Worker（熟練工）の供給を支援しております。

※詳細は弊所までご連絡ください。

ご清聴有難うございました

【ご注意】

本日の講演内容、資料は情報提供を目的に作成したものです。

主催機関および講師は資料作成にはできる限り正確に記載するよう努力しておりますが、その正確性を保証するものではありません。本情報の採否はお客様のご判断で行ってください。

また、万一不利益を被る事態が生じましても主催機関及び講師は責任を負うことができませんのでご了承ください。